防衛省
MINISTRY OF DEFENSE

令和６年度補正予算案の概要

令和６年１１月
防　　衛　　省

令和６年度補正予算案の概要

・ 令和６年度補正予算案は、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、

① 自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等

② 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応

に必要な緊要性の高い経費を計上

・ 特に、人的基盤の強化に関する施策については、自衛官の現下の募集環境に鑑み、本年10月に設置された「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」における検討も踏まえ、人的基盤の強化を不断に推進するため、早急に実施すべき項目を計上

【防衛省計上額：８，２６８億円】

① 自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等　１，５９１億円

○ 人的基盤の強化　８４５億円

※ 人事院勧告に伴う人件費の増額分（３８８億円）を含む

○ 施設の整備　７０５億円

○ 自衛隊の災害対処能力の強化　４２億円

② 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応　６，６７７億円

○ 自衛隊の運用態勢の早期確保　３，３６９億円

※ 円安に伴い不足する外貨関連経費（３８０億円）、自衛隊による海賊対処行動等に必要な経費（１９億円）を含む

○ 米軍再編の着実な実施　３，３０７億円

※防衛力整備計画対象経費は、米軍再編の着実な実施（３，３０７億円）を除く、４，９６１億円（うち「施設等の整備」は、２，２９２億円）

①自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等【１，５９１億円】

（人的基盤の強化）　８４５億円

※　人事院勧告に伴う人件費の増額分（３８８億円）を含む

- 自衛官の現下の募集環境に鑑み、本年10月に設置された「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」における検討も踏まえ、人的基盤の強化を不断に推進するため、早急に実施すべき項目を計上
  - 早急に対応が必要な備品や作業服等の整備、自衛隊の活動を支える基盤・環境を強化・改善
  - 隊員の勤務や生活に直接関わる環境の改善を目的として、隊舎や庁舎といった施設の建替・改修等を集中的かつ効率的に推進
  - このほか、過酷な任務等に従事する自衛隊員に対する手当を拡充

○ 隊員の生活に直接関わる生活用の備品等の整備
- 隊舎居室の個室化　６億円
- 寝具、洗濯機、冷蔵庫等の整備　１４億円

○ 作業服等の整備　１１億円

○ 隊舎等の生活環境の整備　１４８億円

○ 庁舎及び整備場等の勤務環境の整備　２３８億円

○ 空調設備の整備　３８億円

○ 手当の拡充（海上警備等手当の拡充等）

【隊舎居室の個室化（イメージ）】

【寝具の整備（イメージ）】

【作業服等の整備（イメージ）】

【勤務環境の整備（イメージ）】

（施設の整備）　７０５億円

➢ 部隊新編及び装備品導入に関連した施設整備等を行うことにより自衛隊の活動を支える基盤を強化

○ 佐賀駐屯地（仮称）の整備　３８０億円

○ 各駐屯地・基地等の通信網及び電気・水道設備等の整備
（埋設化・複ルート化）　８３億円

○ Ｆ－３５の運用に係る施設の整備（飛行指揮所、格納庫等）　５０億円　等

佐賀駐屯地(仮称)（イメージ）

Ｆ－３５関連施設（イメージ）

（災害への対処能力の強化）　４２億円

➢ 全国的に自然災害が多発していることを踏まえ、自衛隊の災害対処能力を強化

○ 災害対処器材、非常用発電機、UAV等の整備２２億円

○ 基地防災対策等　２０億円

○ 作業服等の整備　１１億円【再掲】

空中消火活動の様子

航空機を使用した救助器材（イメージ）

発動発電機（イメージ）

ＵＡＶ（狭域用）汎用型（イメージ）

能登半島地震での活動の様子

基地防災対策（イメージ）

②自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応　６，６７７億円

（自衛隊の運用態勢の早期確保）　３，３６９億円

※　円安に伴い不足する外貨関連経費（３８０億円）、自衛隊による海賊対処行動等に必要な経費（１９億円）を含む

➢　厳しさを増す南西方面等の安全保障環境に対応するため、抑止力強化にむけて自衛隊の運用態勢をできるだけ早く確保するとともに、ドローン対処器材の早期導入により基地警備能力を強化

○航空機及び艦船の運用態勢の早期確保による対処能力の向上
１，８６３億円

回転翼哨戒機(ＳＨ－６０Ｌ)

ＦＦＭ

○０３式中距離地対空誘導弾(改善型)の早期整備をはじめとする各種弾薬等の確保　３９８億円

０３式中距離地対空誘導弾(改善型)

１２式地対艦誘導弾

○新たなドローン対処器材の導入　５７億円

探　知 ▶ **識　別** ▶ **対　処**

ドローン対処器材(イメージ)

（米軍再編の着実な実施）　３，３０７億円

➢ 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元負担の軽減を実現する、米軍再編事業を着実に実施

○ 空母艦載機の移駐等のための事業　１，３７７億円

（馬毛島における係留施設、滑走路に係る施設整備等）

○ 普天間飛行場の移設　８３５億円

（普天間飛行場代替施設の建設等　８２６億円
普天間飛行場補修事業　９億円）

○ 嘉手納以南の土地の返還　１，０６８億円

（米軍施設・区域の返還を進めるための移設先の整備）

○ 緊急時の使用のための事業　２７億円

（築城基地における滑走路延長に係る護岸工事等）

【馬毛島における施設整備】

【普天間飛行場代替施設の建設】

（参考）

○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和６年１１月２２日閣議決定）【抜粋】

第２章　国民の安心・安全と持続的な成長に向けた具体的施策

第３節　国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

２．防災・減災及び国土強靱化の推進

引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」（※）に基づく取組を着実に推進する。令和６年能登半島地震を踏まえ、あらゆる関係者が協働する流域治水等の人命・財産の被害を防止・最小化する取組、災害に強い交通ネットワーク・ライフラインの構築等の経済・国民生活を支える取組を推進する。予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策を進める。（略）

・自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等（防衛省）

３．外交・安全保障環境の変化への対応

激変する安全保障環境から、日本を守り抜く。国際社会の分断と対立が進む現状を踏まえ、現実的な国益を踏まえた外交によって、日米同盟を基軸に、友好国・同志国を増やすとともに、外交力と防衛力をバランスよく強化し、我が国の平和と地域の安定を実現することを目指す。（略）

（２）防衛力の強化

戦後最も厳しく複雑な状況となっている安全保障環境を踏まえ、自衛隊の運用態勢を速やかに確保するとともに、自衛隊の活動を支える人的基盤の強化や施設の整備を進め、防衛力を抜本的に強化する。

自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に向けて、新たに設置された「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」（2024年10月９日設置）において、2024年内に、関係省庁が連携して取り組むべき方策の方向性と令和７年度予算に計上すべき項目をとりまとめる。

日米同盟の抑止力・対処力を強化しつつ、地元負担の軽減を図るため、米軍再編を着実に実施する。

・自衛隊の活動基盤や災害への対処能力の強化等（防衛省）＜再掲＞

・自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応（防衛省）

（※）同対策において、自衛隊施設に関して「自衛隊のインフラ基盤強化施策」、「自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策」及び「自衛隊施設の建物等の強化対策」を実施している。